

一般質問



日置 紳一 議員

問 人口減少対策として更なる子育て支援を

答 なや努は推減に考の軽減を育費給食と給食の無料化を食料・食料費を食料費が元給地め

日置議員

現在、今金町では保育料の助成、更には高校生までの医療費の無料化など子育て支援を行っています。

そのことについては子育て世帯の方々も大変喜ばれているように聞いています。

しかしながら、本町では将来の人口減に歯止めをかけるべく、出生率を国の推計1.8人より多い2.1人に定め、人口移動が均衡した転出転入

ゼロと仮定した場合、2060年の人口を社人研の推計よりも1000人程多い3800人を目標としています。

私は、その目標を現実近づけていくためには、更にもう一弾二弾の子育て支援が必要と考え、第一弾として学校給食の無料化を提案したいと思います。ですが、町長のお考えを伺います。

町長

平成12年度から地場産米や地元食料の導入、平成27年度からは、給食費の値上げに影響しないように配慮するなどして、総合的な軽減策を実施してまいりました。

4期目の選挙において、保育料・医療費の軽減、地元食料部分の給食費軽減と食料・食育教育の推進及び子ども子育て基金の創設といった子育て支援を重点施策に掲げ、議会も理解もいただき実現、実行されているところであります。

平成20年度に、それまでの物価変動を勘案し給食費を見直し、値上げを行いました。が、その際にも給食費が高い

といった声や無料化を要望する声は聞かれず、保護者負担についてご理解を得てきているものと認識しております。

今後も変わらずに同様の配慮をまいります。給食費を無料化するという考えはありませんが、食料・食育といった教育的観点を持ち、地元食料の導入などの保護者負担の軽減に結びつくよう努めてまいりますので、ご理解をお願い申し上げます。

日置議員

出生率ということを取り上げて、子育て支援が重要になってくるという思いから今回、そこに特化して質問させていただきます。

私はこの目標値に少しでも近づけていくための1つの手段として、今回、学校給食の無料化を訴えたわけでありますけれども、町長は給食費を無料化にする考えはないとの答弁でした。

町長は日頃からどんな事業でも受益者から一部負担をいただくことが重要だと、それが基本の考え方だと言っておられます。

私は一人でも多く子供を産

んでもらうためには、今まで行ってきた政策より少しでも負担を軽減させてあげることが、この町が掲げた目標値に近づけていけるものだと思いますので、あえてお伺いいたしますが町長が言う受益者から負担をいただく形であれば、給食費も助成という形を考えていただけるかどうかお伺いいたします。

町長

給食費に関しては、高いと負担が厳しいという声を伺っております。現在の給食については、栄養管理や様々な食育指導もされていることの素晴らしい良さというものを保護者の方々は十分理解されていると認識しております。

日置議員

今回初めて私、近隣町村でやっていない事を質問させていただきました。先にも述べた町とかが更にやった場合には子育て支援が充実している方に行ってしまうという可能性もあるのではないかなという気がしています。

最後に人口減少に対して1

つお聞きしますが、将来の人口減少は町長も心配するのは私と同じだと思います。

町長は町長選で「将来はいまが作る」と言っておられますので、現在の政策と将来の準備の両方をいまやらなければならぬと思います。

そういう意味では、2060年の人口数値目標についても、まさにいまから考えていかなければならない、大変重要な問題だと思っています。

この数値目標を掲げた責任者として町長は今後どのように取り組んで行こうと考えているのか最後にお聞かせ願います。

町長

最大の課題は雇用、働く場、安定的に生活費が賄えてそこで家族を持ち、子育てをしていく環境をどうやって作る事が人口減少の最大の対策ではないかなと思っております。



一 般 質 問



岸 徹也 議員

問 災害時の食料確保について

答 今後、様々な方々から意見を聞きながら対策を取っていきたくと考えている

岸 議員

災害時の食料確保について伺います。

平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震をあげるまでもなく、地震をはじめとして、豪雨等日本は自然災害の多い国であり、今金町もいつどのような災害に見舞われるか誰もわからない状況であります。

災害時の食料については、保存用の米、乾パンなどを中

心に確保しております。

しかし、このような食品は、健康な成人には役立つかもしれませんが、子ども、老人など咀嚼力の弱い者にとっては、受け付けられないものだと考えます。

粉ミルク、哺乳瓶が必要な乳幼児、柔らかく、温かい食事を必要とする老人、このような方の災害時の備えは十分でしょうか。

多人数の食料確保ということとは、もちろん大事ですが、本当に役に立つ食料の確保と なっているか再検討が必要ではないかと考えますが、外崎町長の見解を伺いたいと存じます。

町長

今金町地域防災計画の中の食糧供給計画では、被災者及び災害応急対策に従事する者を対象者の基本として行うこととしております。

避難された方への対応ですが、災害発生から3日間程度の応急的にすぐ食べられるものということを前提としており、それ以降については、炊き出し等の給食対応を行うと しております。

備蓄食糧としては備蓄パンや水を町民センターに保管しております。

今金町では現在のところ、長期保存が可能であり、被災時に調理を加えずに摂取することが可能な「備蓄食料」を基本として対応しているのが実態であります。

岸 議員

現在、備蓄品が保管されている場所は町民センターであり、町の中心部ですので最も適した場所と考えます。

しかし、避難所は24ヶ所ありますので備蓄品が1ヶ所しか無いという事はもう一度考え直した方が良いのではと思えます。

災害はいつどこで起こるか分からないものですので、町の中心部で起きるか、その他で起きるか、そう考えた時、町民センター1ヶ所という事では無くて、全24ヶ所に備蓄できればベストですが、いきなりは難しいと思いますのでリスク分散のためポイント、ポイントの避難所に備蓄品を置く必要があると思えます。また、としべつは福祉避難所の位置づけがされています

ので最低限の備蓄は必要と思えますが町長の考えをお聞かせ願いたい。

町長

備蓄品については、速やかに避難所に輸送できるように1ヶ所に保管したいと考えています。

今後は大きな地区ごとに備蓄品を分散することも視野に入れて考えたいと思います。

岸 議員

備蓄食糧は各年代に対応できるものを準備する必要がありますと思えます。

もちろん備蓄のパン・水について否定するものではありませんから、それはそのまま続けていただいて良いと思えます。

町内の人口構成は明らかに高齢者の部分が大きく、年代が低くなるにつれて小さくなっていきます。

少子高齢化の状況を考えた時に、一律に小さい子からお年寄りまで、パンで本当に大丈夫なのかという疑問がわきますので、備蓄パンという固定観念では無くて様々な人口

構成を考えて備蓄食糧を考える発想もあって良いと思う方がですか。

町長

備蓄パンについては、幼児からお年寄りまで美味しく召し上げられるものとして配置しております。

人それぞれに、対応が異なる部分を考えますと、何を備蓄するという事では大きな課題でありますので、これから色んなご意見をいただきながら、あとは福祉的なサイド、要支援を要するような避難者方々への対応、一般的な方々の対応はどうかということを含めた精査もこれから十分させていただきたいと思えます。

